



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月4日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料はホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,179	△2.9	△17	—	△11	—	△11	—
2022年11月期第2四半期	2,244	△17.8	87	22.0	99	58.7	41	103.0

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △9百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 31百万円 (57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△2.71	—
2022年11月期第2四半期	9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	5,453	3,340	61.3
2022年11月期	5,490	3,371	61.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 3,340百万円 2022年11月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年11月期	—	0.00			
2023年11月期（予想）			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,023	3.5	167	△22.0	173	△20.5	120	△22.6	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	4,424,800株	2022年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	341株	2022年11月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	4,424,459株	2022年11月期2Q	4,424,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、サービス消費を中心に個人消費が上向き、再開したインバウンド需要の取り込みなどもあり景気は回復基調にあります。新型コロナウイルス感染症対策は感染症法における5類へ移行したことに加え、雇用情勢の改善や賃上げの広がりにより景気の押し上げが期待されます。一方、物価の上昇や資源価格の高止まり、海外経済の減速、金融市場の変動など引き続き景気下振れの懸念材料を抱えており、これらの動向に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会構造の変化、生産性の向上など構造的課題への対応の必要からデジタル投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを中心に投資意欲が強く、事業環境は大きく変化しています。スーパーマーケットを中心とした小売量販店においては、食品EC市場の拡大や異業種での生鮮品の取扱い強化など競争環境の厳しさが増えています。物価高を背景とした節約志向は根強く、ライフスタイルの多様化やコロナ禍が与えた購買行動の変化は今後も影響するとみられ、対応すべき課題が蓄積しています。また、光熱費や資材価格、人材確保や育成にかかるコストなど販管費が上昇し、経営への影響が加わるなか、キャッシュレス決済やセルフレジの導入などによるデジタル化・効率化が浸透し始め、移動スーパーや宅配、次世代ネットスーパーの開発など新たな店舗運営形態を模索し、合理化と顧客満足度向上の両立を追求しています。国内の農業・生産サイドでは、生産者の高齢化や後継者問題をはじめ、気候変動に伴う主要産地における生産の不安定化など課題を抱えています。また、中間流通を支える物流業界においては、ドライバー不足や物流効率化の問題に直面しており、物流危機への対応は喫緊の課題となっています。

このような環境において当社グループは、関心が高まるサステナブルな社会の実現に対し、生鮮分野において、環境に配慮し、持続可能な流通に貢献する「小商圏」「地域の活性化」を軸にしたビジネスの確立を進めてまいりました。関連するサービスのニーズは高く、受注獲得及びサービスの導入に注力したものの、前期における一部顧客との契約終了の影響等を十分カバーするには至らず、減収となりました。また、収益面においては物価高や人件費の上昇に伴うシステムの保守・運用コストの増加が負担となり、価格への反映の遅れなどから減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億79百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益87百万円）、経常損失は11百万円（前年同期は経常利益99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、一部既存顧客との契約終了の影響により前年同期比で売上高は減少いたしました。新規顧客獲得や受託業務の拡大に向けた営業を強化してまいりました。また、受託業務のオペレーションの効率化の取り組みを継続しており、収益力の向上に努めてまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、大手量販店のグループ企業、子会社等へ継続的に導入を進めるとともに、機能追加や改修によりユーザー利便性を高める開発を行ってきたことで、課金対象となるトランザクション量が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。一方、昨今の物価高や人件費上昇を反映し、システム保守・運用コストが増加したことで収益面に影響を受ける結果となりました。「青果売場構築支援事業」は、導入店舗数の伸びは緩やかだったものの、事業規模に見合う収益性を確保すべく業務の標準化に注力し、運営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は14億88百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は4億60百万円（同17.1%減）となりました。

(農業支援事業)

令和4年産のりんご販売は、天候などの問題から集荷数量の確保が困難な状況のなか、高単価販売に注力しましたが、売上高は前期同期をやや下回る結果となりました。一方、慣行栽培品を中心としたその他の国産青果物の取り扱いが伸長し、「りんご・国産青果物販売」全体の売上高は前年同期と同水準となりました。「有機農産物販売」については、主力となる有機バナナが天候に起因する品質の問題などから、一時調達が不安定な状態にあったものの回復し、好調なその他の輸入有機商材とあわせて有機農産物の販売をけん引し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6億91百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて36百万円減少し、54億53百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

内訳としては、流動資産が42億64百万円（同4.0%減）、固定資産が11億89百万円（同13.5%増）となりました。流動資産の主な減少要因は、売掛金が2億14百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が1億67百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少し、21億13百万円（同0.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が11億43百万円（同15.2%増）、固定負債が9億70百万円（同13.9%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が40百万円、賞与引当金が94百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1億60百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、33億40百万円（同0.9%減）となりました。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純損失を11百万円計上及び配当により22百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して3億9百万円減少し、35億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少額3億10百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億8百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億60百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月13日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,984	3,415,323
売掛金	799,172	584,909
有価証券	99,995	99,995
商品及び製品	19,074	5,596
仕掛品	3,980	1,000
原材料及び貯蔵品	11,060	7,564
その他	214,259	149,744
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	4,442,495	4,264,108
固定資産		
有形固定資産	176,176	171,313
無形固定資産		
ソフトウェア	247,445	221,742
ソフトウェア仮勘定	22,425	190,195
無形固定資産合計	269,870	411,937
投資その他の資産		
その他	731,769	736,320
貸倒引当金	△130,195	△130,347
投資その他の資産合計	601,573	605,973
固定資産合計	1,047,620	1,189,224
資産合計	5,490,115	5,453,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,821	304,364
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	320,016	320,016
未払法人税等	21,757	22,116
賞与引当金	—	94,730
その他	336,831	351,801
流動負債合計	992,425	1,143,028
固定負債		
長期借入金	789,138	629,130
退職給付に係る負債	295,165	300,826
資産除去債務	31,553	31,708
その他	10,437	8,432
固定負債合計	1,126,295	970,097
負債合計	2,118,720	2,113,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	28,641	△5,462
自己株式	△557	△557
株主資本合計	3,368,375	3,334,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△509	1,783
退職給付に係る調整累計額	3,528	4,153
その他の包括利益累計額合計	3,019	5,937
純資産合計	3,371,394	3,340,207
負債純資産合計	5,490,115	5,453,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,244,991	2,179,916
売上原価	1,372,878	1,384,766
売上総利益	872,112	795,150
販売費及び一般管理費	784,801	812,901
営業利益又は営業損失(△)	87,310	△17,751
営業外収益		
受取利息	1,268	1,060
受取配当金	8,712	8,712
違約金収入	5,400	-
その他	1,278	293
営業外収益合計	16,659	10,066
営業外費用		
支払利息	4,801	3,930
その他	-	49
営業外費用合計	4,801	3,980
経常利益又は経常損失(△)	99,168	△11,665
特別損失		
事業構造改善費用	29,851	-
特別損失合計	29,851	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,316	△11,665
法人税等	27,329	316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,987	△11,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41,987	△11,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,987	△11,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,518	2,292
退職給付に係る調整額	836	625
その他の包括利益合計	△10,681	2,918
四半期包括利益	31,306	△9,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,306	△9,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	69,316	△11,665
減価償却費	52,176	54,450
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△257,085	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,775	94,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	320	144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,892	6,562
受取利息及び受取配当金	△9,980	△9,772
支払利息	4,801	3,930
違約金収入	△5,400	—
売上債権の増減額(△は増加)	89,127	310,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,320	19,954
仕入債務の増減額(△は減少)	110,784	6,864
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,136	4,046
その他の固定資産の増減額(△は増加)	71	122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△461,741	△65,996
その他	△9,207	154
小計	△320,749	414,011
利息及び配当金の受取額	11,638	9,778
利息の支払額	△4,791	△3,932
違約金収入の受取額	5,400	—
法人税等の支払額	△3,901	△4,483
法人税等の還付額	14,338	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,066	415,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770	△2,314
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△70,060	△106,473
敷金及び保証金の回収による収入	9,922	—
その他	1,097	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,811	△108,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155,004	△160,008
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,381	△4,125
配当金の支払額	—	△22,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,385	△186,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△516,263	120,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,747	3,394,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,824,484	3,515,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2022年 11月30日	2023年 2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
外部顧客への売上高	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,590,360	654,630	2,244,991	—	2,244,991
セグメント利益又は損失 (△)	555,498	△44,489	511,009	△423,698	87,310

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△423,698千円には、セグメント間取引消去720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,488,822	691,094	2,179,916	—	2,179,916
外部顧客への売上高	1,488,822	691,094	2,179,916	—	2,179,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,488,822	691,115	2,179,937	△20	2,179,916
セグメント利益又は損失 (△)	460,244	△41,192	419,052	△436,803	△17,751

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△436,803千円には、セグメント間取引消去704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。